

「お客さま第一の業務運営方針」にかかる主な取組状況について

バーテックス・インベストメント・ソリューションズ株式会社

当社は「お客さま第一の業務運営方針」を策定・公表し、お客さまの利益を第一に考えた業務運営に取り組んでおります。当方針に基づく主な取組状況は以下の通りです。

1. お客さまの最善の利益の追求に関する取組

(1) 運用力強化

- 最先端の金融テクノロジー、運用手法に関する確固たる「リサーチ基盤」と、独創性のある投資アイデアとリアルマーケットでの豊富な投資経験に裏打ちされた「ポートフォリオデザイン機能」を融合させることで、お客さまへの最適な運用成果のご提供を目指しております。
- 高度な専門性を有する運用人財の採用・育成を通じて、多様性を備えた強固な運用体制を構築し、各分野の知見を横断的に活用することで、お客さまの多様なニーズに応える総合的な運用力を発揮しております。さらに、お客さまの最善の利益を追求することを目的とした業績評価体系を導入し、運用の質の向上に努めております。
- お客さまのニーズが多様化・複雑化する中、当社は「マルチアセット」、「ソリューション」、「クレジット」の 3 領域における運用力の強化に取り組んでおります。具体的には、新たな投資機会の発掘および中長期的に安定した高い運用成果の実現を目指し、独自のリサーチ基準 (TIPS) に基づく投資モデルと運用商品の開発を推進しております。これらの研究開発を効果的に進めるために、新たな投資モデルや運用手法の発掘およびパフォーマンス検証を目的とした週次の「リサーチ会議」、月次の「パフォーマンス報告会議」、ならびにモデル開発管理を目的とした「モジュール評価会議」を開催し、運用品質の維持・向上に継続的に取り組んでおります。
- 2025 年度においては、最新の AI (人工知能: Artificial Intelligence) 技術を有する外部のテクノロジー企業と共同で、金融工学と AI を融合した投資戦略・運用商品の研究開発に着手しました。本研究開発では、当社の強みである金融工学技術と最先端の AI 技術を掛け合わせることで、従来の発想にとらわれない革新的な投資戦略・運用商品の開発を実現し、お客さまに優れた運用パフォーマンスをご提供することを目指しております。

(2) 商品開発

- 高い専門性と技術力のもと革新性を追求し、中長期にわたり付加価値をご提供し続けることで、お客さまからの信頼・評価を得ることを目指しております。
- お客さまの声に真摯に耳を傾け、販売会社さまと継続的に対話を実施し、お客さまの抱える資産形成上の課題解決に資する商品開発を行っております。具体的には、不透明さが増している市場環境において、投資対象資産と戦略の分散を徹底し、中長期的に魅力的なリスクリターンの獲得を目指すバランス型ファンドをご提供しております。また、足元の金利上昇や株価変動への対応を望まれるお客さま向けの各種ヘッジソリューションや、元本保全を意識したお客さま向けのリスク限定型の戦略、インカムニーズに対するキャリア系戦略等、金融テクノロジーという当社の強みを生かした商品開発を行っております。
- 2025 年度においては、より幅広いお客さまのニーズに対してソリューション提供が可能になるよう、これまで特定投資家のお客さまに限っていた投資一任および投資顧問のサービスを一般投資家のお客さまにもご提供できるように態勢整備を行いました。また、運用の再委託による商品提供体制の構築に取り組み、商品組成体制・リスク管理体制等の整備を完了させ、2025 年 11 月には、当社が運用受託者として運用全体を統括しつつ、オルタナティブ分野における専門的な運用ノウハウを有する運用会社への再委託するスキームにより、オルタナティブ運用商品の提供を開始しております。

(3) プロダクトガバナンス

- 全常勤役員が委員の「新商品委員会」、「商品ガバナンス委員会」を設置し、経営層がプロダクトガバナンスの確保に責任を持って対応する体制を構築しております。
- 新商品委員会では、商品組成段階において、コンセプト、想定するお客さま層、報酬水準の妥当性、スキーム等の商品組成にあたり確認が必要な事項等を幅広く審議し、商品組成可否の判断をしております。
- 商品ガバナンス委員会では、商品組成後に、運用パフォーマンスなどの確認に加え、経済・市場環境や販売実態などが商品組成時の想定から乖離していないか、今後も想定した付加価値をご提供できるか等を確認・議論し、商品性の変更、信託報酬の見直し、商品ラインナップの見直し（繰り上げ償還含む）等に関する事項について審議を行うこととしております。
- 2025 年 12 月に開催した商品ガバナンス委員会においては、①運用パフォーマンス、②販売状況、③信託報酬水準の妥当性、④想定顧客との適合性、⑤商品スキーム、⑥商品キャパシティ、⑦分配金水準、⑧情報提供、⑨顧客への情報提供の適切性、⑩ファンド関係者の業務執行状況等について審議を行い、商品の継続性に懸念が生じる事象は発生していないことを確認しております。

2. 利益相反の適切な管理に関する取組

- 利益相反の可能性のある取引等を適切に管理する体制を整備し、お客さまの利益が不当に害されることを防止することを目的に「利益相反管理方針」、「利益相反管理規程」を制定し、利益相反管理の推進・徹底を図っております。
- 利益相反の懸念のある取引の類型化を行い、類型毎に管理方法を定めており、業務執行部門から独立した利益相反管理統括所管であるリスク管理・コンプライアンス部が適切に管理されていることを定期的に確認しております。2025年度につきましては、利益相反管理上問題となる取引はありませんでした。なお、利益相反管理状況については定期的に取締役会に報告を行っております。
- 利益相反防止に関する取組については、毎年度策定するコンプライアンスプログラムの取組課題として設定するとともに、全役員・従業員向けにコンプライアンス研修を定期的実施し、利益相反の適切な管理の浸透に努めております。

3. 運用報酬等に関する取組

- 商品開発にあたっては、報酬水準が付加価値のご提供に見合っているか、信託報酬等のコスト控除後で十分なリターンをお客さまに還元することが期待できるかなどの観点で十分に検討を行い、「新商品委員会」の場でその適切性について審議を行っております。
- 商品組成後は、お客さまへのリターン還元状況を継続してモニタリングするとともに、「商品ガバナンス委員会」にて報酬水準の適切性に問題が生じていないかを検証しております。商品組成時に期待した付加価値のご提供が困難と判断された場合には、運用報酬等の商品性の見直しや償還等の対応を行います。
- お客さまにご負担いただく運用管理費用やその他の費用について、費用がどのようなサービスの対価に関するものかを目論見書等で分かりやすく開示することとし、継続的に開示方法の改善に努めております。また、運用報告書においては、対象期間におけるファンドの「総経費率」を可能な限り詳細に開示し、目論見書に記載した項目のうちお客さまにご負担いただいた運用管理費用が実際にどの程度であったかをわかりやすく開示しております。

4. 分かりやすい情報提供に関する取組

- お客さま理解と利便性の向上を目的に、当社ホームページにおける掲載内容、導線やレイアウトの再検討を行い、2024年7月にホームページを刷新しました。また、当社商品の商品性の理解を支援する商品解説動画の発信の他、中長期的な資産形成における分散投資の重要性に関するコラムや動画など、投資に関する知識を高めて頂くための

わかりやすい情報発信を行っております。

- 販売用資料については、投資信託協会の定める諸規則等に基づき、商品の仕組み、投資対象や投資方針、リスク等のお客さまにとって重要な情報をもれなく記載しております。また、お客さまにより直感的にご理解いただけるよう、グラフやイメージイラスト等の見直しを行い、明確かつ平易で誤解を招くことのない資料をご提供しております。
- YouTube チャンネルでの新 NISA 制度の解説や運用に関する素朴な疑問にお答えする動画配信、ベネフィット・ステーション会員さま向けコンテンツ「BeneTV」での身近な事例を用いて“投資の理屈”を紐解くオンラインセミナー開催など、多様な媒体・ツールを通じて幅広いお客さまの資産形成に資する有益な情報を提供しております。

5. お客さまにふさわしいサービスの提供に関する取組

- 当社は「資産をしっかり殖やしたい」という資産形成期のお客さまニーズに応える「VTX 生涯設計プラス 60/40（資産成長型）」および「使いながら増やしたい」という中高年齢層のお客さまの資産延伸・承継ニーズに応える「VTX 生涯設計プラス 30/70（年 3%目標払出型）」の 2 ファンドを設定・運用しております。
- お客さまのニーズに合致した商品を選択頂くため、商品コンセプトを明確にし、運用責任者自身による運用戦略に関する説明動画や、商品開発担当による Q & A 型の解説動画を作成し配信する等、商品に関するお客さまの理解向上に向けたコンテンツの拡充に努めております。
- また、販売会社さまに向けて、販売担当者さま向けの勉強会や販売用資料の解説動画の作成・ご提供等、当社商品に関する情報の適切な提供を通じて、お客さまに相応しい商品・サービスが提供されるよう努めております。

6. お客さま第一の業務運営の浸透に向けた取組

- 「お客さま第一の業務運営」については、当社が毎年度策定する業務計画（年度アセスメント計画）において「顧客本位の業務運営の推進」を重点取組課題とし、各部門および個人の目標に具体的な取組課題を設定し取り組んでおります。
- お客さま第一の業務運営の浸透を実現するため、コンプライアンス研修を含む各種研修、全常勤役員・従業員が出席する全社会議の場などを通じて、当社の各種方針・施策の周知徹底等、継続的な取組を行っております。
- 2025 年度は「マナー・ローンダリング防止」や「金融商品取引業における広告等規制」等をテーマにコンプライアンス研修を計 11 回実施し、コンプライアンスに関する理解の深化および遵守意識の向上を図っております。
- 各役員・従業員がそれぞれの業務分野において、お客さまの利益を最大化できるよう、

業績評価、報酬の制度設計を行っております。

(注) 当社は、個人のお客さまに対する投資信託の直接販売業務を行っておりません。このため、金融庁「顧客本位の業務運営に関する原則」の原則 5（注 2）および原則 6（注 2）、（注 6）、（注 7）は該当しません。

定量指標（KPI）について

「お客さま第一の業務運営方針」に係る取組状況をお示しする定量指標（KPI）として、「運用パフォーマンス」、「受託資産残高の推移」、「運用担当者人数および平均運用経験年数」を設定しております。

1. 運用パフォーマンス

2026年3月末現在の当社公募投資信託における運用成績は以下のとおりです。
当社は方針2(1)に記載のとおり、一貫した運用プロセスに基づく運用を実践し、中長期的に安定した高い運用成果を目指していることから、設定来のリターン及びリスクの状況を掲載しております。

<純資産総額、設定来の運用実績>

ファンド名	設定年月日	純資産総額 (億円)	設定来リターン (%)
VTX DCダイナミックバランスファンド（安定型）	2023年3月1日	60.5	2.81%
VTX DCダイナミックバランスファンド（安定成長型）	2023年3月1日	73.8	4.74%
VTX DCダイナミックバランスファンド（成長型）	2023年3月1日	50.2	11.58%
VTX DCダイナミックバランスファンド（積極成長型）	2023年3月1日	51.7	19.85%
VTX 生涯設計プラス60/40（資産成長型）	2023年10月31日	26.2	27.41%
VTX 生涯設計プラス30/70（年3%目標払出型）	2023年11月30日	60.5	6.39%

<過去1年、3年の運用実績>

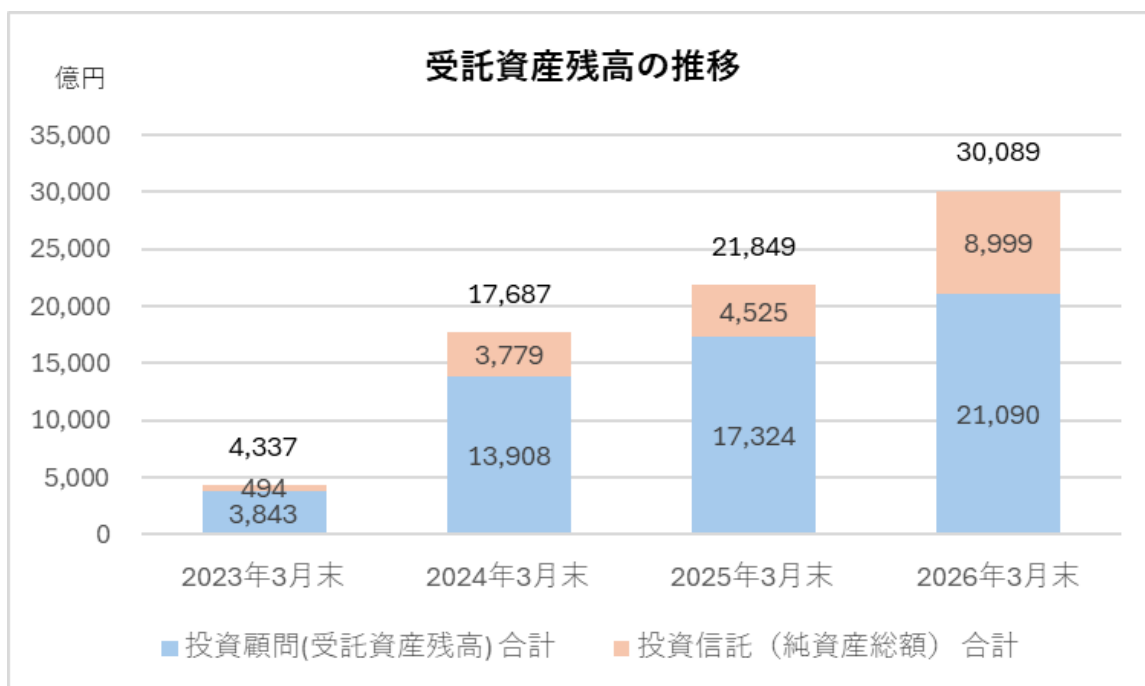
ファンド名	1年リターン (%)	1年リスク (%)	3年リターン (年率)	3年リスク (年率)
VTX DCダイナミックバランスファンド（安定型）	1.21%	1.98%	0.66%	1.95%
VTX DCダイナミックバランスファンド（安定成長型）	1.70%	3.19%	1.32%	3.11%
VTX DCダイナミックバランスファンド（成長型）	3.98%	5.11%	3.29%	5.10%
VTX DCダイナミックバランスファンド（積極成長型）	6.67%	6.96%	5.60%	7.01%
VTX 生涯設計プラス60/40（資産成長型）	7.88%	10.17%	—	—
VTX 生涯設計プラス30/70（年3%目標払出型）	1.38%	4.95%	—	—

出所：バーテックス・インベストメント・ソリューションズが作成

- ※ リターンは、信託報酬等コストを控除した基準価額ベースのリターンです。また、分配のある投資信託は、分配金（税引前）を再投資することにより算出されるリターンを用いています。
- ※ リターンは対象期間における収益率、リスクは対象期間におけるリターンのブレ度合いを表しています。

2. 受託資産残高の推移

2023 年の運用開始以来、ご提供する商品の増加とともに受託資産残高は順調に増加しています。



※ 投資顧問は、投資一任と投資助言の契約にかかる受託資産残高の合計

※ 投資信託は、公募投資信託と私募投資信託の純資産総額の合計

3. 運用担当者人数および平均運用経験年数

2026 年 3 月末時点での運用担当者数および平均運用経験年数は以下の通りです。

運用担当部署	運用担当部責任者 運用経験年数	担当業務	人数	平均運用 経験年数
クオント運用部	常務取締役 兼 クオント運用部長 25 年	数理統計等の金融工 学に基づく運用モデ ルの開発およびファ ンド等の運用	15 名	13 年

※ 1 クオント運用部の人数・平均運用年数には運用担当部責任者を含みます。

※ 2 運用経験年数は、運用関連業務に従事した通算年数であり、1 年未満は切り上げて計算しております。

※ 3 2026 年 3 月末日の状況であり、運用担当部署の組織や運用担当者は変更となる場合がございます。

なお、お客さま第一の業務運営の更なる定着に向けて、定量指標（K P I）につきましては、引き続き以下の通り設定いたします。

1. 運用パフォーマンス
2. 受託資産残高の推移
3. 運用担当者人数および平均運用経験年数

以上